

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年02月02日

計画の名称	琵琶湖流域における河川環境の保全・再生対策の推進											
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	滋賀県											
計画の目標	琵琶湖総合保全整備計画 第2期 に基づき、自然環境保全対策を実施することにより、琵琶湖流域の生態系の保全・再生を目指す。 突堤や養浜等の砂浜保全対策などによる自然環境保全対策により、湖岸の保全と自然環境の再生を図る。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	640	A	640	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	琵琶湖の水質について、水質保全対策を実施することにより、COD、全窒素、全リンについて、水質目標値まで改善する。 琵琶湖の水質 T-N(南湖)	240 µg/l	µg/l	240 µg/l
2	琵琶湖の水質について、水質保全対策を実施することにより、COD、全窒素、全リンについて、水質目標値まで改善する。 琵琶湖の水質 T-P(南湖)	12 µg/l	µg/l	12 µg/l
3	突堤や養浜等の砂浜保全対策などによる自然環境保全対策を新たに1,000m実施する。 湖岸保全対策延長 砂浜保全や人工護岸の再自然化等により湖岸を保全した延長	0m	600m	1000m

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	滋賀県	直接	滋賀県	環境	-	甲賀・湖南圏域総合流域 防災事業	マイアミ浜他1河川 砂浜保 全、自然再生	草津市、野洲市						390		-
	A08-002	総合治水	一般	滋賀県	直接	滋賀県	環境	-	東近江・湖東・湖北・湖 西圏域総合流域防災事業	近江白浜他3河川 砂浜保全	高島市						250	9.0	-
											小計						640		
											合計						640		

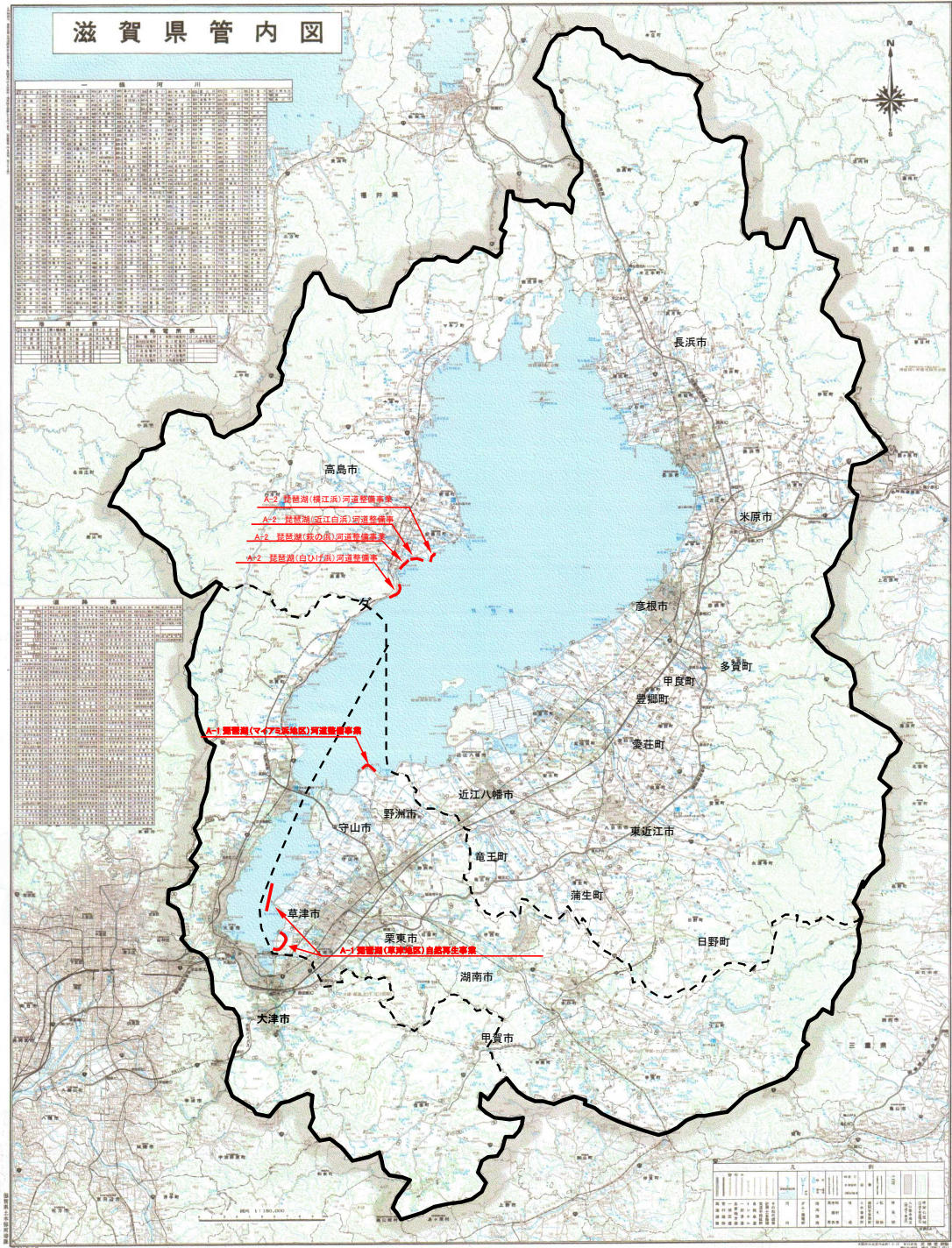
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	40	35	46	50	93
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	4
交付額 (c=a+b)	40	35	46	50	89
前年度からの繰越額 (d)	5	0	0	16	8
支払済額 (e)	45	35	30	58	91
翌年度繰越額 (f)	0	0	16	8	6
うち未契約繰越額(g)	0	0	16	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	34.78	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由			工事入札取り消しにより、 年度内の再入札が困難とな ったため		

(参考図面)

計画の名称	1 琵琶湖流域における河川環境の保全・再生対策の推進	交付対象	滋賀県
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）		

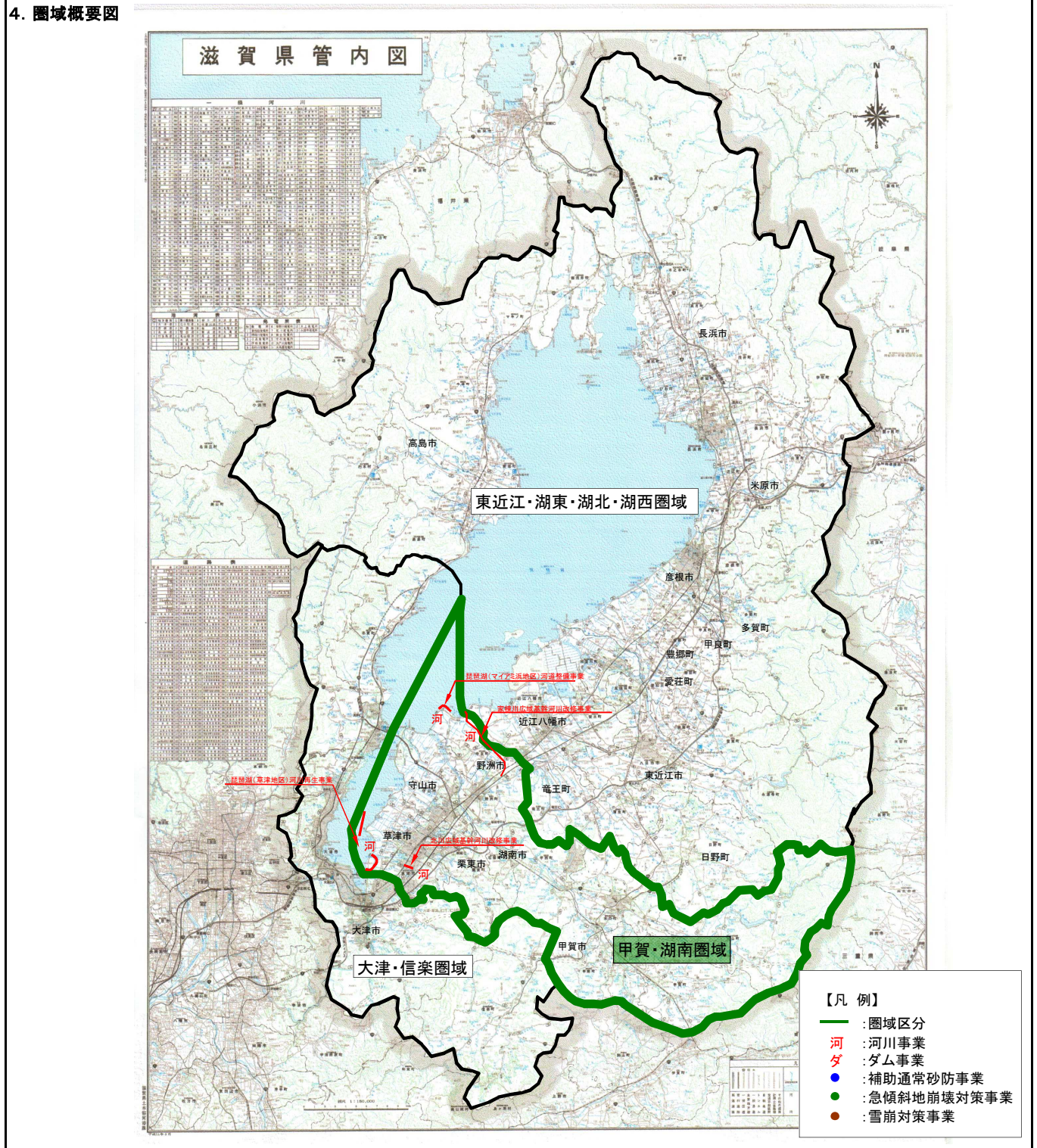


総合流域防災事業計画総括表

1. 圏域名	甲賀・湖南圏域		
2. 事業主体	滋賀県		
3. 関係事業主体	草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市		
4. 計画の範囲	野洲川・草津川流域及び当該流域と同一の自然特性、社会特性を持つ圏域		
5. 目標	<ul style="list-style-type: none"> ・水害対策としては、10年に1回程度の降雨において予想される洪水を安全に流下できる河道を確保する。 ・自然環境保全対策としては、突堤や養浜等による砂浜保全や水草の刈取り等による自然再生を実施する。 ・土砂災害対策として、9集落を土石流やがけ崩れ災害から保全することを目標とする。また、土砂災害防止法に基づく警戒区域の指定を475箇所行う。 		
6. 計画期間	平成27年度～平成31年度まで	7. 全体事業費	2,982 百万円
8. 実施内容			
種別	細別	箇所名・箇所数(主な目標)	事業費(百万円)
(1)河川	河道整備	1級河川琵琶湖マイアミ浜地区	120
	自然再生	1級河川琵琶湖草津地区	100
	河川浄化		
	流下阻害		
	改修	1級河川家棟川(河積狭小部の解消)	250
	改修	1級河川北川(天井川と河積狭小部の解消)	460
	小計		930
(2)砂防	砂防	砂防堰堤工5箇所、除石工1箇所、長寿命化計画策定、緊急改築	912
	地すべり対策	長寿命化計画策定、緊急改築	30
	急傾斜地崩壊対策	擁壁工4箇所、法枠工2箇所、長寿命化計画策定、緊急改築	600
	雪崩対策		
	小計		1,542
(4)情報基盤総合整備	河川情報基盤		
	ダム情報基盤		
	砂防情報基盤		
	砂防相互通報		
	急傾斜地情報基盤		
	急傾斜地相互通報		
	小計		0
(5)砂防基礎調査等	砂防基礎調査	190箇所	200
	急傾斜地基礎調査	275箇所	300
	地すべり基礎調査	10箇所	10
	小計		510
(6)浸水想定区域等調査	浸水想定区域図		
	小計		0
合 計			2,982
うち社会資本整備特別会計(治水勘定)関係			220

総合流域防災計画圏域概要図

1. 圏域名	甲賀・湖南圏域										
2. 事業主体	滋賀県										
3. 対象市区町村	全域が対象となる市区町村	草津市	守山市	栗東市	野洲市	湖南市					
	一部区域が対象となる市区町村	甲賀市 水口町(旧水口町)、土山町(旧土山町)、甲賀町(旧甲賀町)、甲南町(旧甲南町)									



総合流域防災事業計画総括表

1. 圏域名	東近江・湖東・湖北・湖西圏域		
2. 事業主体	滋賀県		
3. 関係事業主体	彦根市、長浜市、近江八幡市、東近江市、米原市、高島市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町		
4. 計画の範囲	当該流域と同一の自然特性、社会特性を持つ圏域		
5. 目標	・水害対策としては、10年に1回程度の降雨において予想される洪水を安全に流下できる河道を確保する。 ・自然環境保全対策としては、突堤や養浜等による砂浜保全を実施する。 ・土砂災害対策として、18集落を土石流やがけ崩れ災害から保全することを目標とする。また、土砂災害防止法に基づく警戒区域の指定を100箇所行う。		
6. 計画期間	平成27年度～平成31年度まで	7. 全体事業費	5,407 百万円
8. 実施内容			
種別	細別	箇所名・箇所数(主な目標)	事業費(百万円)
(1)河川	河川浄化	1級河川西の湖	310
	河道整備	1級河川琵琶湖近江白浜地区	50
	河道整備	1級河川琵琶湖萩の浜地区	50
	河道整備	1級河川琵琶湖白ひげ浜地区	50
	河道整備	1級河川琵琶湖横江浜地区	50
	改修	1級河川矢倉川(法線是正と河積狭小部の解消)	260
	改修	1級河川余呉川(天井川と河積狭小部の解消)	700
	改修	1級河川百瀬川(天井川と河積狭小部の解消)	510
	改修	1級河川大川(河積狭小部の解消)	740
		小計	
(2)砂防	砂防	砂防堰堤工11箇所、溪流保全工1箇所、除石工1箇所、長寿命化計画策定、緊急改築	1,665
	地すべり対策	長寿命化計画策定、緊急改築	40
	急傾斜地崩壊対策	擁壁工3箇所、法枠工3箇所、長寿命化計画策定、緊急改築	882
	雪崩対策		
		小計	
(4)情報基盤総合整備	河川情報基盤		
	ダム情報基盤		
	砂防情報基盤		
	砂防相互通報		
	急傾斜地情報基盤		
	急傾斜地相互通報		
		小計	
(5)砂防基礎調査等	砂防基礎調査	40箇所	40
	急傾斜地基礎調査	50箇所	50
	地すべり基礎調査	10箇所	10
		小計	
(6)浸水想定区域等調査	浸水想定区域図		
		小計	0
合 計			5,407
			510
うち社会資本整備特別会計(治水勘定)関係			

総合流域防災計画圏域概要図

1. 圏域名	東近江・湖東・湖北・湖西圏域											
2. 事業主体	滋賀県											
3. 対象市区町村	全域が対象となる市区町村	彦根市	長浜市	近江八幡市	東近江市	米原市	高島市	日野町	竜王町	愛荘町	豊郷町	甲良町
		多賀町										
	一部区域が対象となる市区町村											

